

2 国際放送費

24時間のテレビ放送の開始から10年を迎えるNHKの国際放送は、視聴者、聴取者のターゲットを明確にしなが、日本ならではの視点を生かした公共メディアとして、公平・公正で信頼できる情報を届けます。また、テレビやラジオに加えてスマートフォンやパソコンなどさまざまな端末に向けて発信し、日本とアジアを中心に、世界の“いま”を伝えます。あわせて、多言語化の一層の推進など、幅広い人々に向けたサービスを充実させていきます。

● NHKの国際放送と海外発信

NHKワールド JAPAN



テレビ（英語）

- ・ 1日24時間 ニュース・情報番組等を放送
※ J I B（日本国際放送）独自番組を含む
- ・ 160の国と地域で受信 3億2,674万世帯（30年10月末）

31年度のポイント 訪日・在留外国人に向けた情報発信や多言語展開の推進

ラジオ（17言語）

- ・ 1日のべ40時間44分程度
- ・ 日本のニュースや話題を発信
- ・ 短波に加え、海外中継局の中波・FM波および衛星を利用

31年度のポイント 日本への理解促進に向けた日本語学習コンテンツの充実

インターネット

- ・ ニュース・番組の動画配信、音声やテキストの発信

31年度のポイント 多言語コンテンツの拡充

在外邦人向けサービス

NHKワールド ・プレミアム

- ・ 在外邦人向けテレビ国際放送（1日5時間程度）
…ニュースを中心にノンスクランブル放送
- ・ テレビ番組配信（1日19時間程度）
…ドラマ、子ども番組等を配信

NHKワールド ・ラジオ日本

- ・ 1日24時間 在外邦人に最新のニュース・番組、安全情報を提供

テレビジョン国際放送

NHKワールド JAPAN（英語：外国人向け放送）

外国人向けテレビ国際放送の「NHKワールド JAPAN」は、ニュース・番組の両面でテレビとインターネットの連携を一層加速させます。

● インターネットで常に最新ニュースにアクセス

- ・「NHK NEWSLINE」は最新ニュースを前半にまとめ、後半はニュースを深掘り。アジア、ビジネス、企画など、ジャンルごとにまとめて発信
- ・スマートフォンやパソコンで見やすいサイズに再構成。インターネットへの配信を充実し、オンデマンド視聴のニーズに対応
- ・台風や地震などの災害時での、総合テレビとの連携強化やSNSを通じたライブ配信、多言語による発信を推進



「NHK NEWSLINE」
インターネットからも常に最新ニュースへ

● 2020年を前に激増する訪日・在留外国人に向けた情報発信

- ・訪日・在留外国人に向けた番組のラインナップを強化
- ・日本の最新の音楽シーンやよりディープな東京情報など、多彩なコンテンツを発信



災害情報の総合テレビとの連携を強化

● 多言語展開とスマートフォン向けコンテンツを拡充

- ・NHKワールド JAPANのラジオとテレビで連携して制作する多言語番組を新設
- ・スマートフォンでも視聴しやすい10～15分サイズの番組を強化
- ・定時番組のビデオ・オン・デマンド提供を1年化。インターネットからのアクセス増加が見込めるショート動画の制作拡充



「SONGS OF TOKYO」
最先端の「J-POP」を世界に発信

● 「国内・国際連携」の一層の推進

- ・スポーツ、ドラマ、音楽など多彩な日本の魅力を発信する番組や、NHKならではのドキュメンタリー、地域放送番組の英語化を推進
- ・総合テレビやBS1で放送する日本語化番組を充実させるなど、国内放送とのマルチユースを推進



「BENTO EXPO」
世界のBENTOファンをつなぐ
視聴者参加型番組を拡充・日本語化

● 受信環境整備の推進およびプロモーション活動の強化

- ・北米やアジアを中心に認知度向上、視聴機会拡大の取り組み
- ・国内ホテルにおける客室テレビへのNHKワールド JAPANチャンネルの導入を推進
- ・キャラバンカーを活用した訪日外国人向けプロモーション
- ・国内外で、広告やイベント、上映会などを通じたPR



国内イベントにてキャラバンカーを展開

NHKワールド・プレミアム（日本語：在外邦人向け放送）

- 2020年を前にした、日本の“いま”を伝える
 - ・東京オリンピック・パラリンピックまで1年に迫り、変貌する東京や日本の各地の姿を、さまざまな角度から紹介
- 海外の日本人の「安全」と「安心」を守る
 - ・国内と同時放送するニュースの発信を強化し、最新の動きを詳しく発信

ラジオ国際放送

NHKワールド JAPAN（多言語：外国人向け放送）

- 安全・安心に役立つ情報の発信を強化
 - ・災害や大きな事件・事故の際には機動的に対応し、最新ニュースを的確に伝えるとともに、防災・減災について、日本のノウハウを発信
 - ・年々増加している訪日・在留外国人に向けて、ラジオ第2放送と連携し、最新情報を発信
- 日本への理解を深める情報、日本滞在時に役立つ情報を発信
 - ・2020年に向け関心が高まる日本の文化や言葉、各地の産業や技術、地域の話題などを幅広く取り上げ、日本への理解を促進
 - ・インターネット上でも活用できる日本語学習コンテンツを充実

NHKワールド・ラジオ日本（日本語：在外邦人向け放送）

- 最新のニュース・番組、安全・安心情報の提供
 - ・国内のニュースや、情報番組、スポーツ中継など、2020年に向かう日本の“いま”を発信
 - ・毎日、海外安全情報を伝え、海外で暮らす日本人の安全・安心を守る

1日の放送時間

合計	64時間44分程度
日本語 17言語	24時間00分 40時間44分程度

使用言語 18言語

日本語	英語	アラビア語	ベンガル語	ビルマ語
中国語	フランス語	ヒンディー語	インドネシア語	
ハンガール	ペルシャ語	ポルトガル語	ロシア語	スペイン語
スワヒリ語	タイ語	ウルドゥー語	ベトナム語	

インターネット

NHKワールド JAPANオンライン

● オンラインサービスの大幅刷新

- ・ ホームページの使いやすさを向上し、より多くの訪問者に利用してもらえるように刷新。
「ニュース」、「オンデマンド」、「ライブ」、「日本語学習」などで構成し、ターゲットに最適化したサービスを提供
- ・ 既存のアプリの統合を進め、より使いやすいサービスへ改良

● 多言語コンテンツの拡充

- ・ 中国語ネットチャンネルのスタート
- ・ 多言語コンテンツのビデオ・オン・デマンド提供において、17言語を網羅した使いやすいウェブサイトへ刷新するとともに、ビデオと音声番組の提供期間を大幅に拡大
- ・ 新たにトルコ語にて、人気コンテンツを試験的に提供



刷新するオンデマンドページ



中国語でニュース・番組をライブ配信
「NHK華語视界」



「やさしい日本語」を17言語で展開

● SNSを活用したコンテンツ発信を強化

- ・ SNSを通じた動画やニュースの発信を強化し、台風や地震などの災害時にもSNSを活用
- ・ コンテンツ視聴に誘導するプロモーションを効率的に行い、認知向上を推進



SNSを通じて動画やニュースを発信

(億円)

区分	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
国際放送費	260.0	265.1	5.1	2.0	
テレビジョン国際放送	221.1	225.4	4.3	2.0	
番組制作費	137.6	140.4	2.7	2.0	中国語ネットチャンネルや多言語展開の推進等
受信環境整備等	83.4	85.0	1.6	1.9	多言語コンテンツの拡充等
ラジオ国際放送	38.9	39.6	0.7	1.9	日本語学習コンテンツの充実等

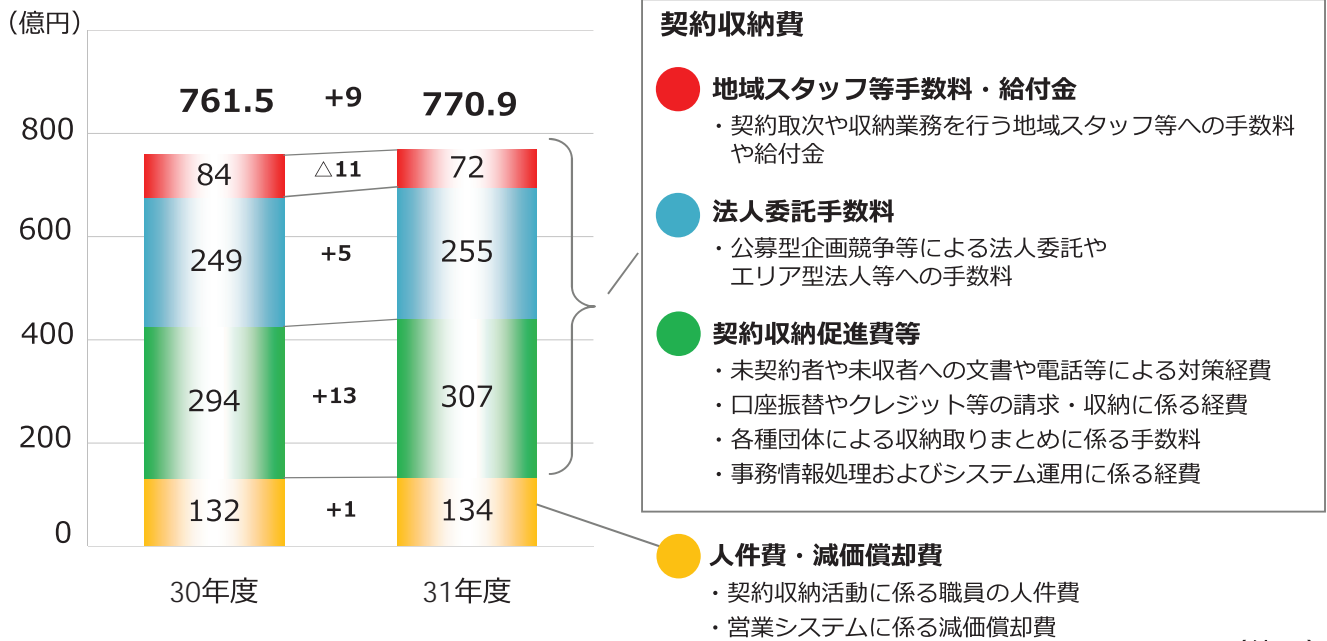
- ・ 31年度の国際放送費における、インターネットサービスに係る経費は20.7億円です。
- ・ 人件費、減価償却費を含めた31年度の国際放送に係る経費は317.2億円（テレビジョン252.6億円、ラジオ64.5億円）です。なお、国からの国際放送関係交付金は35.9億円（テレビジョン26.2億円、ラジオ9.7億円）です。

3 契約収納費

受信料の公平負担の徹底に向け、支払率向上への取り組みを進めるとともに、より効率的な契約収納活動に取り組み、営業改革を一層推進します。

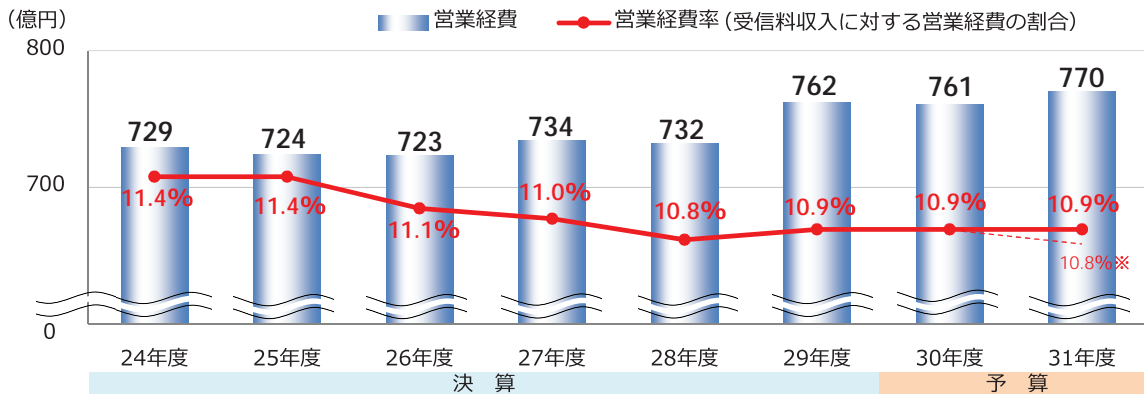
1 営業経費（受信契約および受信料の収納に係る経費の総額）

受信契約件数の増加に伴う収納および管理に係る経費の増等により、30年度より9億円増加します。



区分 (金額は再掲)	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
営業経費	761.5	770.9	9.3	1.2	
契約収納費	628.7	636.1	7.4	1.2	
人件費	125.2	124.3	△0.9	△0.8	契約収納活動に係る職員の人件費
減価償却費	7.5	10.4	2.9	38.8	営業システムに係る減価償却費

(参考) 営業経費と営業経費率の推移



*消費税率引き上げに伴い受信料額を改定するとして営業経費率を試算すると10.8%となり、前年度比0.1ポイント低減

2

受信料の公平負担の徹底に向けた営業改革の一層の推進

- より効率的な体制・手法による契約収納活動を推進
 - ・全国における公募型企画競争等による法人委託の拡大と安定的な運用
 - ・訪問によらない契約・収納手法の実施強化
 - ・外部企業や業界団体等とのさらなる連携
- 支払率の低い大都市圏での重点対策を実施
 - ・文書による効果的な契約・収納施策等の開発・実施

地域スタッフと法人委託の状況（予算での計画値）

区 分	30年度	31年度	増 減
地 域 ス タ ッ プ	1,113 人	934 人	△ 179 人
公募型企画競争等による法人委託 〔指定地域の契約収納業務全般と職員が行う業務の一部を委託〕	126 地区 (1,730万世帯)	159 地区 (2,022万世帯)	33 地区 (292万世帯)
エリア型法人委託 〔小規模な地域の契約収納業務を委託〕	384 地区 (1,682万世帯)	392 地区 (1,725万世帯)	8 地区 (43万世帯)

契約収納費

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
契 約 収 納 費	628.7	636.1	7.4	1.2	
地域スタッフ等 手数料・給付金	84.2	72.8	△ 11.4	△ 13.6	地域スタッフ体制の見直しによる減等
法人委託手数料	249.6	255.4	5.8	2.3	公募型企画競争等の実施地域の拡大による増等
契約収納促進費	141.6	144.5	2.8	2.0	各種団体による収納取りまとめに係る手数料の増等
契約収納業務運営費 (請求・収納や事務情報処理等に係る経費)	153.1	163.3	10.1	6.7	口座振替等の収納に係る手数料、営業システム経費の増等

4 受信対策費

受信に関する技術相談への対応や各地域の放送電波の受信状況の調査など、視聴者のみなさまに、より良い電波環境でテレビを視聴していただくための取り組みを行います。

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
受 信 対 策 費	11.0	10.8	△ 0.1	△ 1.6	

5 広報費

視聴者のみなさまとの結びつきを強化し、その声を適切に事業運営に反映させていきます。「視聴者のみなさまから、より必要とされるNHK」を目指し、理解促進活動をより積極的に展開します。

1 視聴者のみなさまとの結びつきを強化

- 視聴者のみなさまの声を適切に放送・サービスなどの事業運営に反映させる仕組みの強化
 - ・ NHKふれあいセンターにおける迅速・的確な意向集約と視聴者満足度の向上
 - ・ NHKハートプラザにおける視聴者のみなさまとの双方向のコミュニケーションの推進



2 公共放送・受信料制度への理解促進

- 公共放送の存在意義や受信料制度への理解を一層深めていただくための積極的な広報展開
 - ・ 放送を活用した周知活動に加え、放送以外の媒体も積極的に活用した効果的・多面的なPR展開
 - ・ NHKスタジオパークや全国の放送局等におけるさまざまな展示やイベント、公開番組を通してNHKの多彩な放送や公共放送に対する理解促進を図る機会を充実

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
広 報 費	61.7	61.8	0.1	0.3	
視 聴 者 意 向 収 集 費	43.5	42.5	△ 0.9	△ 2.3	視聴者対応システム経費の減等
広 報 推 進 費	18.1	19.3	1.1	6.4	視聴者コミュニケーション機能の充実による増等

6 調査研究費

BS4K・BS8Kの放送開始や放送と通信の融合の加速などメディア環境が大きく変化する中、“公共メディア”への進化に向けてより豊かな放送文化の創造に資する調査研究や次世代のサービスに向けた新たな技術の研究開発に取り組みます。

1 視聴者の信頼と期待に応えるための調査研究の推進

- 参議院議員選挙や東京オリンピック・パラリンピックへの関心や期待についての調査など、社会・政治・生活に関する世論調査や研究の実施
- NHKの放送・サービスについて、質的・量的評価の手法に加え、より多くの人に享受してもらえる状態を確認する方法などを開発
- 地域における放送・サービスの取り組みを測り評価する「地域指標」の調査を実施し、地域社会への貢献に寄与
- ニュースや番組、ウェブ展開、研究発表、出版物刊行等を通じた成果の社会還元

2 新たな放送・サービスの創造に資する研究開発の推進

- フルスペック8Kライブ制作システムなど、スーパーハイビジョンのさらなる進化に向けた研究開発
- 薄くて持ち運びが容易な8Kシート型ディスプレイの研究開発
- インターネットやIoT機器などの最新のIT技術を活用したテレビと各種サービスの連携など、放送と通信の連携サービスの深化を目指した研究開発
- 特別なメガネを必要とせず、空間に自然な立体映像を表示する3次元テレビやAR/VRによる新しいサービスの研究開発
- 障害のある方、高齢者、外国人等あらゆる視聴者のみなさまが楽しむことができる「人にやさしい放送・サービス」のための研究開発
- 放送ネットワークや受信状況等の各種技術調査の実施



8Kシート型ディスプレイ

軽量で持ち運びが容易な
8Kシート型ディスプレイの研究



3次元テレビ

メガネなしで疲労の少ない
空間像再生型映像技術



手話CG

聴覚に障害のある方に向けた気象情報
の手話CG自動生成技術

(億円)

区分	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
調査研究費	91.6	91.9	0.2	0.3	
番組関係	14.4	13.3	△ 1.0	△ 7.6	「日本人の意識」調査の終了など 世論調査経費の減等
技術関係	77.2	78.6	1.3	1.8	放送と通信の連携サービスに関する 研究費の増等

7 給与、退職手当・厚生費

適正な給与の水準を維持しつつ、働き方改革を推進します。

(億円)

区 分	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
給 与	1,164.4	1,154.4	△ 10.0	△ 0.9	
役 員 報 酬	3.8	3.8	-	-	経営委員や会長、副会長等の役員の報酬
職 員 給 与	1,160.5	1,150.5	△ 10.0	△ 0.9	働き方改革の推進による減等
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	492.9	489.9	△ 3.0	△ 0.6	
退 職 手 当	283.6	276.0	△ 7.5	△ 2.7	退職給付費の減等
厚 生 保 健 費	209.3	213.8	4.5	2.2	社会保険費の増等

要員計画（協会全体）

30年度要員数	31年度要員数	増 減
10,318人	10,333人	+ 15人

ダイバーシティ推進への対応等のために増員します。

要員構成

	30年度	29年度
平均年齢	40.6歳	40.7歳
平均勤続年数	17.6年	17.7年
性別構成	男性 82.6%	83.2%
	女性 17.4%	16.8%

経営委員の報酬（30年度）

区 分	報酬（年額）
委 員 長（非常勤）	619万円
委 員 長 代 行（非常勤）	557万円
委 員（非常勤）	495万円
監査委員兼任委員（非常勤）	681万円
委 員（常 勤）	2,206万円

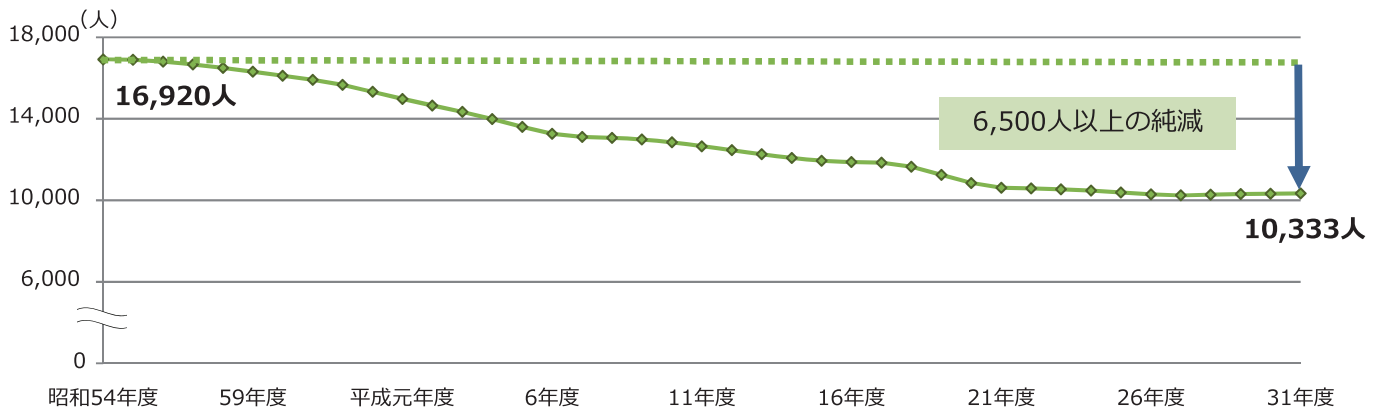
会長、副会長等の報酬（30年度）

区 分	報酬（年額）
会 長	3,092万円
副 会 長	2,690万円
専 務 理 事	2,360万円
理 事	2,206万円

31年度の経営委員の報酬、会長、副会長等の報酬については、経営委員会の議決により決定します。

要員数の推移

- 要員数は昭和55年度以降、これまでに6,500人以上の純減



給与（予算）の推移

- 31年度の給与はピークの10年度予算に対して342億円の減（△23%）



8 共通管理費、減価償却費等

(億円)

区分	30年度 予算	31年度 予算	増減額	率・%	備考
共通管理費	147.2	159.4	12.2	8.3	モバイルワークの推進による増等
減価償却費	803.0	846.0	43.0	5.4	償却対象資産の増等
財務費	0.03	0.03	-	-	
特別支出	22.2	18.2	△ 4.0	△ 18.3	固定資産除却損の減等
予備費	20.0	20.0	-	-	

NHKグループ一体で、より創造的で効率的な体制の確立に向けて、「働き方改革」等を進めるとともに、「信頼されるメディア」をめざす組織運営を実践することで、視聴者のみなさまから頂く受信料の価値を一層高めます。

1 「働き方改革」などを通じて、創造性を発揮できる環境を確保

- 「NHKグループ 働き方改革宣言」を実現するとともに、活力ある組織に向けた人事施策を実施
 - ・ ロケ日程の見直しなど外部を含めた番組制作における働き方改革の推進や、リモートアクセスなどモバイルワーク推進に向けたインフラの整備などにより、多様な働き方を支援
 - ・ 効率的な番組制作の実施等による経費削減を行い、働き方改革の取り組みの原資を確保

「NHKグループ 働き方改革宣言」

(平成29年12月7日公表)

NHKグループは、業務に携わるすべての人の健康を最優先に考えます
これまでの慣行を打破して、働き方を抜本的に見直します

1. 長時間労働に頼らない組織風土をつくります
2. 業務の改革やスクラップを進め、効率的な働き方を追求します
3. ワーク・ライフ・バランスの充実により人間力を高めます
4. 多様な人材がいきいきと活躍できる職場を実現します
5. 改革の取り組みを点検・検証し、常に改善を続けます



2年目の取り組み

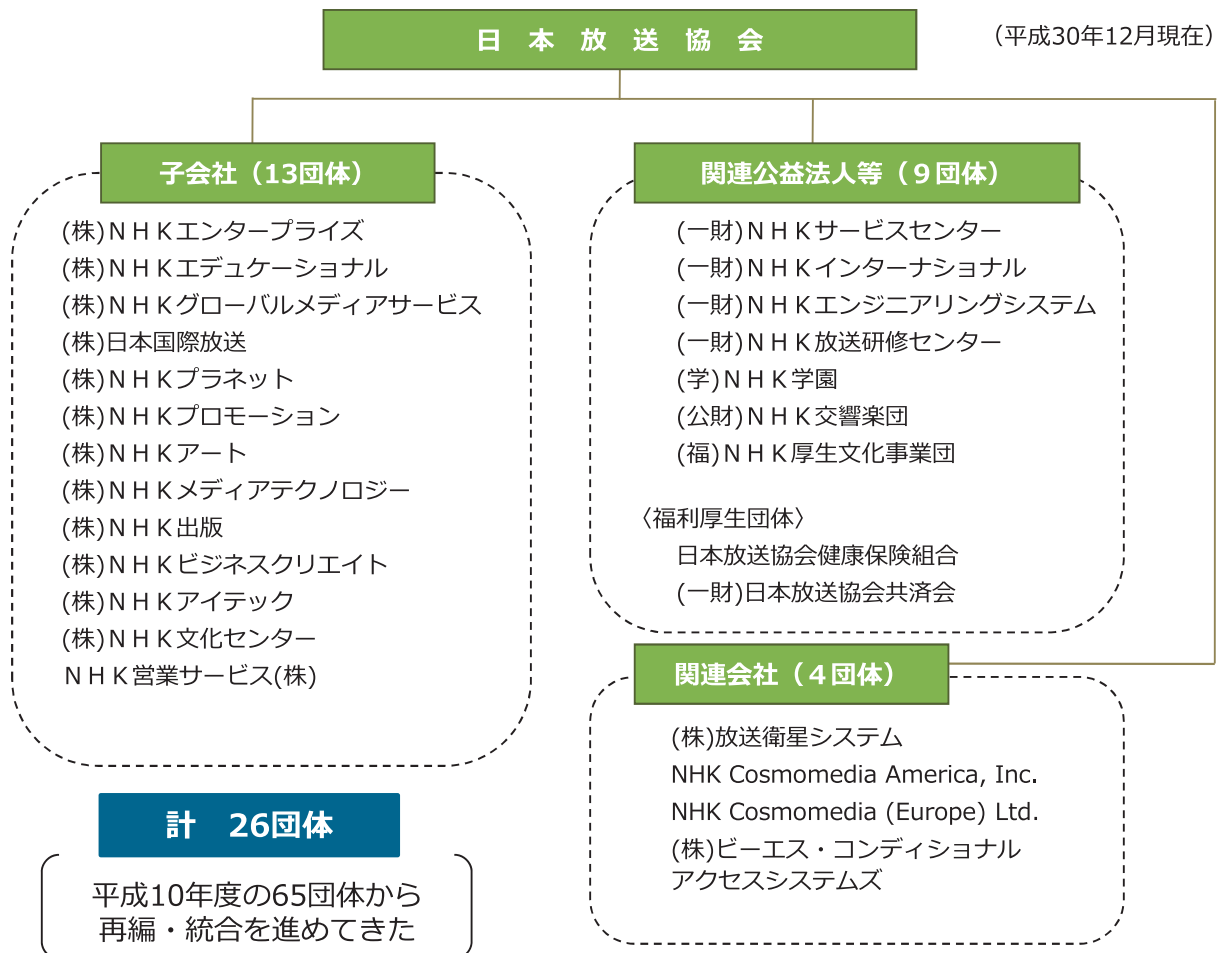
「新しいルールを守り、新しい働き方を実現」

- 環境にやさしい経営を推進

2 グループ一体となり、効率的で透明性の高い組織運営を推進

- NHKグループ一体となって、受信料の価値をさらに高める質の高い放送・サービスを提供
 - ・ 本体と関連団体の役割を明確にし、事業統合や再編も含め具体的な検討を進め、より効率的なグループ体制にシフト※
 - ・ グループ一体の人事施策を推進し、グループを牽引する人材を育成するなど、マネジメント力を強化
 - ・ 地域の期待に応える放送・サービスを実現するため、グループ一体で地域放送局を支える体制を構築

子会社等系統図



※(株)NHKメディアテクノロジーと(株)NHKアイテックは、統合して平成31年4月1日より(株)NHKテクノロジーズとなる予定

- 業務全般の不断の見直しと効率的な経営を推進

業務の見直しによる経費の削減と経営資源の再配分

業務全般にわたる経費の削減や収入の増加等で生み出した原資を事業計画の重点事項に配分し、効率的に業務を実施します。

重点的に取り組む事項等 +329億円

対前年度
+149億円

経費削減 △180億円

・交渉努力や契約の見直し、マルチユースや効率的な一体化制作推進等による番組制作費の削減	△68億円
・地域スタッフ体制の縮小など契約収納業務の見直し	△17億円
・設備補修の項目など見直し等による技術設備運用経費の削減	△11億円
・働き方改革の推進等による職員給与の減	△11億円
・国際放送における既存番組の整理・見直し等による削減	△5億円
等	

・4K・8Kスーパーハイビジョン (国内放送費・減価償却費)	+85億円
・報道の強化	+34億円
・東京オリンピック・パラリンピック関係	+26億円
・インターネットサービス	+12億円
・国際放送の充実	+10億円
・地域放送・サービスの充実	+12億円
・契約収納活動の実施	+7億円
・番組コンテンツの充実	+25億円
・国際催事放送権料の増	+31億円
・固定資産税・都市計画税等の施設管理費	+3億円
等	

3 「信頼されるメディア」をめざし、グループでリスクマネジメントを強化

- コンプライアンスを徹底するとともに、リスク対策を強化
 - ・公共放送人としての倫理教育を徹底し、不祥事を起こさない組織風土を醸成
 - ・ICTを積極的に活用し、経理処理や労務管理におけるリスクの低減を効率的な方法で推進

● サイバーセキュリティの確保

サイバーセキュリティの確保について

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、放送の維持継続・情報漏洩防止のためのサイバーセキュリティを確保します。重点的に取り組んできたシステム再構築等のセキュリティ強化施策については30年度までに一定の整備を完了し、評価・最適化する段階に入ります。また、CSIRTによる組織的なセキュリティ体制の維持・機能強化に取り組めます。

※CSIRT(Computer Security Incident Response Team、シーサート)…情報セキュリティ問題対応チーム

(億円)

区 分 (金額は再掲)	30年度 予 算	31年度 予 算	増減額	率・%	備 考
国内放送費等	51.5	38.5	△ 13.0	△ 25.3	情報システムのセキュリティ調査の進捗による減等
建設費	7.3	3.4	△ 3.9	△ 54.0	重要システムのセキュリティ対策完了による減等